

東南アジア諸国の工業化とFTA：電機産業を事例として

猿渡，剛
九州大学大学院経済学府

<https://doi.org/10.15017/25894>

出版情報：経済論究. 144, pp.1-15, 2012-11-30. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：

東南アジア諸国の工業化とFTA

—電機産業を事例として—

Industrialization and FTA in the Countries of Southeast Asia

—The Case of Electric Industry—

猿 渡 剛[†]
Tsuyoshi Saruwatari

- I はじめに
- II 1990年代までの東南アジア諸国の電機産業と日系企業
- III FTAの展開と2000年代以降の電機産業
 - 1. AFTAによる関税の削減
 - 2. AFTAの原産地規則の改正
 - 3. インドとのFTAによる関税の削減
- IV FTAが与える東南アジア諸国の電機産業と日系企業への影響
 - 1. 生産拠点の集約化
 - 2. 生産量の変化
 - 3. 貿易額の変化
- V おわりに

I はじめに

東南アジア諸国は他の発展途上国と比較して、工業化によって急速な経済発展を成し遂げてきた。多くの東南アジア諸国では、工業部門が農業部門やサービス産業部門を抑えて一国の主要部門となり、1980年代以降に1人あたりのGDPが急上昇した。東南アジア諸国の工業化を支えた主要な産業の一つは電機産業であった。

しかし、2000年代に入ってから東南アジア諸国の電機産業の生産額や輸出額を見ると、各国間の差異が拡大している。一例を挙げると、マレーシアの電気機械製品の輸出額は直近の10年で約1.5倍伸長したが、フィリピンは約1.1倍にとどまる。東南アジア諸国の間でなぜこのような差の拡大が見てとれるのであろうか。

その理由として考えられるのが、主として2000年代以降に東南アジア各国が確立してきた自由貿易協定（Free Trade Agreement, 以下「FTA」と略す）の影響である。1990年代までの東南アジア諸国は高率の関税を設けており、外資系企業が各国の市場に参入するためには、製品を現地で生産する必要があった。しかし、FTAによって様相が一変した。FTA締結国の間で関税が削減されるため、製品の供給に際しては現地生産のほかに、締結相手国からの輸入が選択肢として生じてきたからである。

[†] 九州大学大学院経済学府博士後期課程
Graduate School of Economics, Kyushu University

つまり、東南アジアを中心とするFTA網の形成が、各国の産業に大きな影響を及ぼすようになったのである。

しかし、2000年代に入ってから東南アジアの工業化や産業に関する研究の大部分は、FTAがもたらす影響を看過している。例えば、Giroud (2000)、森澤 (2003)、Hobday and Rush (2007)、Vind (2008)、穴沢 (2010) では、多国籍企業の親会社から子会社、ないしは多国籍企業からローカル企業への各種経営資源 (技術、スキル、知識、研究開発機能等) の移転に主眼が置かれている。FTAに関しては、一部の先行研究が東南アジア諸国間の差異の拡大をもたらす可能性があると言及しているものの、具体的な分析には踏み込んでいない。また、Macdonald, Robinson and Thierfelder (2008) は、FTAが貿易に与える効果を推計しているが、工業化あるいは産業への影響については触れていない。

東南アジア諸国間における工業化や産業の差異の拡大とFTAを関連付けた唯一の論文は、助川 (2010) である。助川論文は2002年と2009年の東南アジアの企業数を比較し、特定の国で企業数の増加が見られる一方、他の国では減少している点を指摘した。また、企業へのヒアリングを基に、FTAの展開によって一部の企業が東南アジアの拠点数を調整した事実を明らかにした。本論では助川論文が指摘したFTAによる企業数の増減のみならず、その延長線上にある生産・輸出の増減を通して、東南アジア諸国の工業化や産業がFTAによってどのような影響を受けたのかを明らかにしていく。

本論では、東南アジアの工業化や産業とFTAとの関連性を分析するにあたって、電機産業、それも日系テレビメーカーの事例を取り上げる。その理由としては、まず電機産業は東南アジアの主要輸出産業であり、東南アジアの工業化に大きく貢献してきたためである。次に、東南アジアの電機産業の担い手の多くが多国籍企業であり、日系企業は米国系企業とともにその中心に位置しているためである。最後に、電気機械製品には半導体のように、関税がそもそも0%と定められており、FTAによる関税削減効果が期待できない製品が数多くある一方で、テレビはFTAの発効以前は関税が高止まりしており、発効後に大幅に関税が削減された代表的な製品であるためである。本論では、2000年代以降の日系テレビメーカーの事例を分析することで、工業化ないし産業に与えるFTAの影響を考察していきたい。

資料としては、筆者が2011年3月と2012年2月に実施した電機メーカーへのインタビューと、業界団体が発表した報告書や統計を主に用いる。また、本論では特に断りのない限り、分析対象とする東南アジア諸国をマレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムの5カ国とする。

以下の第II節では、1990年代までの東南アジア諸国における電機産業と日系企業を分析する。第III節では、FTAによって関税が削減され原産地規則が改正されたため、日系テレビメーカーが東南アジアにおける生産・輸出戦略を変更した事実を明らかにする。第IV節では、日系テレビメーカーがFTAを利用した結果、東南アジア内で生産拠点が移動し、特定国の生産量や輸出額が増え、その他の国では生産量や輸出額が減っている点を実証する。最後に、第V節で結論を提示したい。

II 1990年代までの東南アジア諸国の電機産業と日系企業

最初に、1990年代の東南アジア諸国における電機産業と日系電機メーカーの活動を、直接投資の側面から確認しておく。まず、マレーシアが世界各国から受け入れた産業別対内直接投資額を見ると、電機産業は件数、金額ともに1位であり、2位の化学産業を大きく引き離している。タイでは電機産業が金額こそ化学・紙産業に1位の座を譲るものの、件数では1位の座を占めている（図表1）。インドネシア、フィリピン、ベトナムの3カ国については、製造業の内訳が明確になっておらず、電機産業が外国からどの程度投資を受け入れたのかを把握できないものの、マレーシア、タイの2カ国に関していえば、電機産業は直接投資の重要な受入先であった。東南アジアにとって電機産業は、多国籍企業から直接投資を受け入れて生産活動を行う産業の代表例といえる。

図表1 1990年代のマレーシア、タイの産業別直接投資受入件数、金額
(単位：マレーシアは100万リンギ、タイは100万バーツ)

マレーシアの産業	1990年-1999年の累計		タイの産業	1992年-1999年の累計	
	件数	金額		件数	金額
化学・同製品	372	13,368	農水産業・農水産加工	420	65,109
非金属鉱物製品	260	6,039	鉱業・セラミック	167	272,810
電気・電子部品	1,619	32,670	繊維・軽工業	490	58,176
食品製造	223	1,898	機械・金属加工	816	208,927
金属加工品	317	4,292	電気・電子機器	905	318,014
機械製造	321	2,263	化学・紙	614	694,187
プラスチック製品	340	1,777	サービス・インフラ	443	366,660
輸送機器	262	2,670			
紙・印刷・出版	162	3,919			
繊維・同製品	296	4,898			
木材・同製品	304	3,521			

出所：ジェトロ世界貿易投資報告各年版を基に作成(原資料はマレーシア工業開発庁、タイ投資委員会、インドネシア投資調整庁、フィリピン国家統計庁局、ベトナム外国投資庁の直接投資統計である)。

注：マレーシア、タイの両国とも認可ベースである。

次に、1990年代に、東南アジア諸国への国が直接投資を行ってきたかを確認する。統計の制約上、ベトナムの直接投資受入額は不明であったが、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンの4カ国に関しては、日本からの直接投資受入額が、米国やEUからの受入額を上回っていた。東南アジア諸国にとって日本は最大の直接投資国であった（図表2）。

最後に、日本による東南アジア諸国への直接投資について、具体的にどの産業で主としてなされてきたのかを確認する。財務省が発表している財政金融統計月報では、毎年の産業別直接投資額が示さ

図表2 1990年代の日本，米国，EUによる東南アジア諸国への直接投資額
(単位：100万米ドル)

	日本	米国	EU
マレーシア	6,853	3,594	5,244
タイ	10,672	5,094	4,556
インドネシア	15,193	6,908	3,961
フィリピン	4,316	2,240	3,573

出所：OECD Statisticsより作成。

れている。これによると、製造業の主要8産業のうち、電機産業の投資件数ではマレーシア、フィリピンが1位、タイが2位、ベトナムが3位、インドネシアが5位となっている。同様に電機産業の投資金額では、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナムが1位、インドネシアが3位となっている(図表3)。日本からの東南アジアへの直接投資は、主として電機産業においてなされてきたといえるだろう。

図表3 1990年代までの日本からマレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムへの投資額
(単位：百万円)

産業	マレーシア		タイ		インドネシア		フィリピン		ベトナム	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
食料	37	23,430	207	45,796	58	15,999	10	2,387	8	6,293
繊維	34	10,027	322	55,256	229	85,005	43	2,985	41	5,623
木材・パルプ	90	25,026	80	11,241	109	46,559	9	3,279	1	149
化学	85	86,344	141	87,600	183	382,821	35	26,881	13	11,605
鉄・非鉄	143	81,304	268	174,775	169	103,335	62	39,721	26	11,735
機械	72	50,338	195	93,738	40	19,291	33	28,626	15	4,906
電機	322	239,075	311	255,446	113	104,728	116	139,830	24	23,599
輸送機	53	15,749	189	161,943	125	106,525	71	70,692	17	11,975
その他	223	147,530	375	90,836	152	76,108	60	35,915	23	32,585

出所：財政金融統計月報を基に作成。

注：1989年から1999年までの統計である。

図表1から3より、世界から東南アジア諸国への直接投資は主として電機産業を対象として実施され、国別では日本からの直接投資が多く、日本からの直接投資の中でも特に電機産業によるものが多かったことが見てとれる。これらの事実を総合すると、日系電機メーカーが東南アジア諸国の電機産業を担ってきたといえる。

1990年代までに日系電機メーカーが東南アジアに直接投資を実施した理由は、大きく分けて3つある。第1の理由は、各種優遇制度の利用である。1960年代半ば以降、東南アジア諸国は国内における電機・電子産業を保護・奨励する方針を打ち出し、同時に外国資本を優遇する政策を採用した。たと

例えばフィリピンでは、1964年の電子製品奨励法、1967年の投資奨励法、マレーシアでは1965年の創始産業法、1968年の投資奨励法、インドネシアでは1970年の外資法改正というように、東南アジア各国で電機産業に対する奨励が強化された。日系メーカーは優遇制度を利用すべく、東南アジア各国に生産拠点を構えるようになった。第2の理由は、現地市場の確保である。東南アジア諸国は外国資本を優遇するとともに、電機製品の輸入関税を引き上げ、日本からの輸出を遮断した。そのため、従来、自国から製品を供給していた日本は市場喪失の危機に直面した。そこで各メーカーは、東南アジア現地で生産するようになった。第3の理由は、アメリカとの貿易摩擦である。1968年にアメリカでダンピング訴訟が起き、日本からアメリカへのテレビ輸出が困難になった。そこで、日本の電機メーカーは当時、欧米が輸入規制を実施していなかった東南アジアから輸出するよう戦略を変更した。これら3つの理由から、例えば1971年に松下電器、三洋電機、東芝、ロキシーの日系4社がマレーシアで合弁企業を設立したように、日系電機メーカーは相次いで東南アジア諸国に工場を設立した¹⁾。

1990年代までに日系電機メーカーによって構築された東南アジアの生産拠点は、東南アジア市場への輸出拠点としてではなく、むしろ主に米国や日本といった先進国市場への輸出拠点として機能していた。1999年時点でのテレビの完成品・部品の輸出金額を確認すると、東南アジア諸国間での貿易額が288百万ドルにとどまるのに対して、米国向け輸出額は893百万ドル、日本向け輸出は697百万ドルに上った。安価な製造コストを武器として、1990年代の東南アジア諸国は先進国向け輸出拠点としての地位を確立したのである。

III FTAの展開と2000年代以降の電機産業

1. AFTAによる関税の削減

1990年代までの東南アジア各国では、ごく一部の例外を除き、FTAがほとんど締結されていなかった。東南アジアでFTA締結の動きが本格化する契機となったのは、ASEAN自由貿易地域（ASEAN Free Trade Area, 以下「AFTA」と略す）である。AFTAは1992年1月に創設された。創設された理由は2つある。第1に、工業化、とくに外資主導型の工業化の推進である。1985年9月のプラザ合意以降、東南アジアへの日本からの直接投資の急増という形で外国企業の国際分業が進行した。東南アジア各国はこうした世界経済の構造変化に呼応して、ASEAN域内の分業をより容易なものとするべく、各国間の関税を段階的に引き下げた。また、1977年からのASEAN特惠貿易制度では、ASEAN加盟国による付加価値50%以上の原産地規則を満たす必要があったが²⁾、これを40%に引き下げることによって、ASEAN域内で分業を展開する外国企業に有利となるよう取り計らった³⁾。第2に、ASEAN域外からの直接投資のさらなる誘致である。1990年代以降、直接投資の受入先としての中国の台頭が、ASEANならびに加盟各国にとって大きな圧力となった⁴⁾。投資先としての東南アジアの魅力を保つた

1) アジア経済研究所編（1981）、45-62ページ。

2) 清水（1998）、57ページ。

3) 同上、144ページ。

4) 清水（2009）、4-5ページ。

めに、AFTAが形成された。

AFTAの創設によって共通効果特惠関税 (Common Effective Preferential Tariff, 以下「CEPT」と略す) スキームが実施され、ASEANに加盟する先発6カ国は2001年からの7年間で、適用品目リスト⁵⁾ (Inclusion List, 以下「IL」と略す) の域内関税率5%以下への削減を目指した。その後、1998年に開催された第12回AFTA協議会で、先発6カ国は2008年までに予定されていた「ILの0~5%化」を2003年に前倒した。さらに1999年の第13回AFTA協議会では、AFTAの目標関税を「0~5%」から「関税撤廃」に変更し、先行加盟国は2015年までに関税を撤廃することで合意した⁶⁾。

AFTAの創設により、日系電機メーカーが生産する多くの製品で関税が削減され、その中にはテレビも含まれていた。東南アジア諸国では、タイ、インドネシア、フィリピンが2002年にテレビに賦課される関税を5%以下に削減した。マレーシアは2003年に、ベトナムは2008年に5%以下に削減した。また、テレビにかかる関税の完全撤廃は2007年のマレーシアを筆頭に、2008年にフィリピン、2010年にタイ、インドネシアが達成した (図表4)。

図表4 東南アジア諸国間の関税削減スケジュール

(単位：%)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
マレーシア	35	35	5	5	5	5	0	0	0	0
タイ	20	5	5	5	5	5	5	5	5	0
インドネシア	15	5	5	5	5	5	5	5	5	0
フィリピン	15	5	5	5	5	5	5	0	0	0
ベトナム	50	50	50	50	50	50	50	5	5	5

出所：東南アジア各国の関税譲許表を基に作成。

AFTAによって関税が削減されると、日系テレビメーカーは東南アジア地域内に散在しているテレビの生産体制を見直すようになった。FTA網が整備される前の東南アジアでは、各国が高率の関税によって輸入障壁を設け、自国に生産拠点を構える企業を保護していた。そのため日本企業が東南アジア向けに製品を供給するには、高い関税を支払って自国から輸出するか、あるいは東南アジア各国で生産活動を行わなくてはならなかった。そして多くの場合、後者の戦略が採用されていた。しかしFTAによって、日系企業は必ずしも東南アジア各国でテレビを生産する必要がなくなった。つまり、ASEAN域内では特定の国の生産拠点だけを残して他の国の生産拠点を閉鎖し、閉鎖した国へは残存する拠点から輸出する戦略を一部の日系テレビメーカーが採用するようになったのである。

5) 品目リストはその他に、「引き下げ準備が整っていない品目リスト」、防衛、学術的価値から関税率削減対象としない「一般的除外品目リスト」、未加工農産物等適用品目への移行を弾力的に行う「センシティブ品目リスト」、コメ等の「高度センシティブ品目リスト」がある。詳細は助川 (2009)、43-44ページを参照。

6) 同上、44-45ページ。

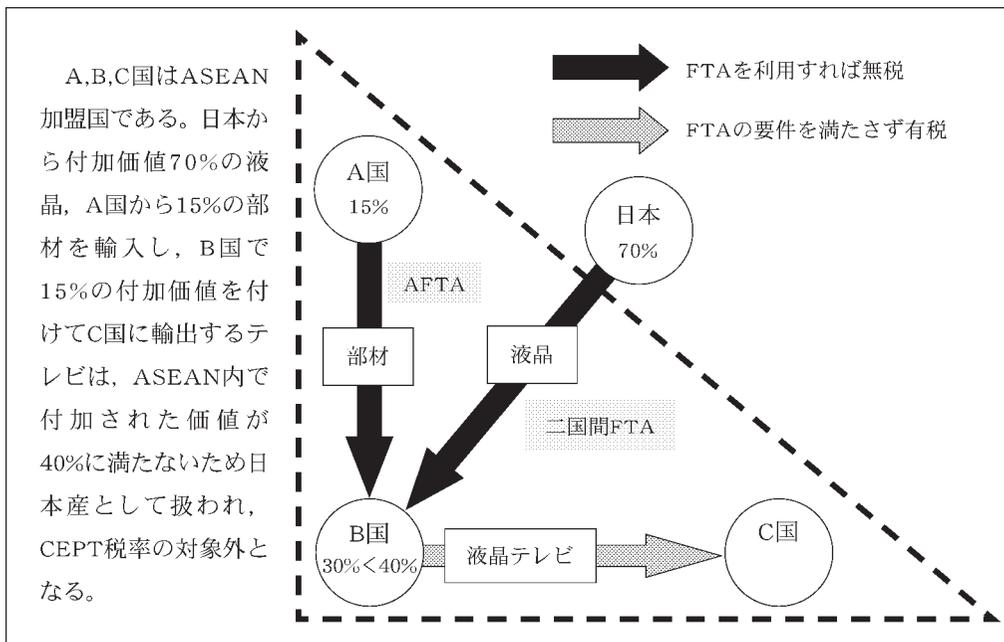
2. AFTAの原産地規則の改正

前節で述べたように、関税が削減されたことで日系テレビメーカーは東南アジア内の生産体制を見直すようになったが、ここで一つの問題が浮上した。それは、AFTAで定められた原産地規則である。AFTAが先行6カ国による関税5%以下の自由貿易地域として確立された2003年時点では、テレビの主力はブラウン管テレビであり、基幹部品はすでに東南アジアの現地で製造されていたため付加価値基準40%以上の規則に抵触しなかった。しかし、主力製品が液晶テレビへと移行するにつれ、日系テレビメーカーにとって付加価値基準40%以上の規則が問題となった。このことを、図表5を用いて説明する。

ASEANに加盟しているA国、B国、C国があるとする。日本から付加価値の70%を占める液晶パネル、A国から付加価値15%の部材を輸入して、B国で組み立てて15%の価値を付加した後、C国に輸出されるテレビは、付加価値基準に照らし合わせるとB国産ではなく日本産とみなされる。なぜならASEAN内での累積付加価値が30%であり、40%に満たないためである。そのためCEPT税率の適用対象外となり、C国に輸出する際にはより高額である最恵国税率の関税を支払わなくてはならない。基幹部品を東南アジアで製造するブラウン管テレビはCEPT税率の対象である一方、外国から基幹部品を調達する液晶テレビは対象外とされていた。

この問題を解消するため、AFTAの原産地規則が2008年8月に改正され、それまでの「付加価値基準」に加えて「関税番号変更基準」が認められた⁷⁾。改正後の原産地規則を再度、図表5を用いて説明

図表5 液晶テレビの生産・供給の概念図



出所：筆者作成。

すると、ASEAN内のA国、B国で付加された累積価値が40%以下であっても、A国からB国へ輸出した際の関税番号とB国からC国へ輸出した際の関税番号が異なればAFTAの原産地規則を満たし、液晶テレビはB国産とみなされる。そのためC国に輸出する際、最恵国税率ではなくより低いCEPT税率の負担で済む。最恵国税率を回避するために従来C国の工場を稼働させていた日系液晶テレビメーカーからすれば、関税番号変更基準を認める原産地規則の改正によってC国から撤退し、B国への生産拠点の移転が可能となった。AFTAの原産地規則の改正は、日系テレビメーカーが液晶テレビの生産体制を見直すインセンティブを与えたのである。

3. インドとのFTAによる関税の削減

2000年代に入ると、東南アジア各国はAFTAだけでなく、ASEAN域外国とのFTAも模索するようになった。域外国とは多くの二国間FTAが締結された。タイは2005年にオーストラリア、ニュージーランド、2007年に日本と相次いでFTAを発効させた。また、インドとの間では、アーリーハーベストで指定された84品目の関税を2004年から段階的に引き下げ、2006年には関税の完全撤廃が実現した⁸⁾。他の東南アジアの国もタイに追随し、二国間FTAを発効させている。マレーシアは、2006年に日本、2008年にパキスタン、2010年にニュージーランド、2011年にベトナムとのFTAを発効させた。インドネシア、フィリピンは2008年、ベトナムは2009年に日本との二国間FTAを発効させている。

さらに東南アジア諸国は二国間FTAだけでなく、ASEANとして域外国とのFTAを締結するようになった。ASEANは2005年に中国との間で物品に関するFTAを発効させたのを皮切りに、2008年に日本、2010年に韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドといった国々とFTAを発効させている。ASEANとASEAN域外国とのFTAの大半では、ASEAN中国自由貿易地域といった一部の例外を除き、テレビにかかる関税が削減されている。

域外国とのFTAのうち、日系テレビメーカーにとって重要なFTAは、インドとのFTAである。テレビは製品単価が小さく、輸送費用を少しでも抑えるため通常は消費地に極力近い場所で生産される。日系テレビメーカーは当初、インド市場で販売するテレビをインドで生産していた。しかし、インド特有の文化や商習慣が現地生産を困難にしていた。また、インドは国土が大きく国内陸上輸送を行うと輸送費が高くついていた。さらに、輸送スケジュールも立てにくかった⁹⁾。これらの事情により、インドの場合、FTAが発効した国から船上輸送した方がコストが低くなっていた。実際に一部の企業では、インド市場で販売するテレビをインドで製造するのではなく、東南アジアからの輸出によって代替する戦略が模索されていた¹⁰⁾。東南アジアの国がインドとの間でFTAを締結すると、その国はインド市場向けの輸出拠点として特異な位置を占めるようになる。そしてその東南アジアの国では、必然的に生産量が増加するであろう。

AFTAによる関税の削減とAFTAの原産地規則の改正は、日系テレビメーカーによる東南アジア内

7) 『通商弘報』2008年8月13日。

8) ただし、アーリーハーベストで指定された品目以外については2012年時点でも関税が削減されていない。

9) 『ジェットロセンサー』2007年8月号、24ページ。

10) 『ジェットロセンサー』2010年8月号、21ページ。

のテレビ生産体制の見直しをもたらした。またインドとのFTAの発効は、東南アジアのいずれかの国がインド市場への輸出拠点として台頭するよう促した。FTAは一方で東南アジアの特定の国の生産・輸出を増加させ、他方で別の国の生産・輸出を減少させるのである。次章では拠点数、生産、輸出の観点から、2000年代以降の東南アジアの電機産業にFTAがどのような影響を及ぼしたのか、その実態を明らかにする。

IV FTAが与える東南アジア諸国の電機産業と日系企業への影響

1. 生産拠点の集約化

一部の日系電機メーカーはFTAの展開を受けて、それまで東南アジア内で重複していた生産拠点を見直した。最初に見直しの対象となった国はフィリピンである。2002年時点で、フィリピンで自社ブランドのテレビを供給する日系企業はソニー、日本ビクター、三洋電機、シャープの4社であった。シャープを除く3社は、自社生産ではなく別の企業へ生産を委託しており、そうして生産されたテレビをフィリピンで販売していた。しかし2003年からのAFTAのCEPTスキームの実施に伴う東南アジア域内関税5%への削減を考慮した結果、2002年末までに、ソニーはマレーシア、日本ビクターはタイ、三洋電機はインドネシアおよび中国からフィリピンへ完成品を輸出する体制を整えた¹¹⁾。

その中でも特にソニーは、フィリピンから撤退しただけでなく、東南アジア域内の生産体制の見直しをさらに推し進めていった。2008年のベトナムからの撤退もそうした動きの一つである。それまでのベトナムは、外資の国内販売につき、国内で製造したものだけを認めていた。しかし2007年1月のWTO加盟の条件として、ベトナムは2009年1月までの外資系企業への開放を約束した。これを受け、ベトナムで国内向けに薄型液晶テレビを製造していたソニーは製造から撤退し、100%外資販売会社に移行した。ソニーの関係者によれば、決断の背景にはAFTAの原産地規則変更があったとされている。すなわち、薄型液晶テレビについては「関税番号変更基準」を活用し安定的に輸入できることが確認されたため、販売会社への移行を決断したのである¹²⁾。

さらに、2010年のソニーのタイからの撤退もまた、FTAを要因としている。従来はインド市場向けのテレビをインド国内から供給していたが、タイ・インド間のFTAによって2004年からテレビにかかる両国間の関税が下げられたことから、インド国内の拠点を閉鎖し、いったんマレーシアからタイに送った後にインドに輸送していた。ところが2010年にASEAN・インド間でFTAが締結されたためタイを経由する必要がなくなり、今度はタイの拠点を閉鎖してマレーシアから製品を直接インドに輸送するようになった。こうして、ソニーはFTAを主たる理由として、図表6に見られるように生産拠点をマレーシアに集約していった。

11) 『通商弘報』2003年2月13日。

12) 『通商弘報』2008年11月25日。

図表 6 東南アジア各国におけるソニーの生産拠点の数

(単位：社)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
マレーシア	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
タイ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
インドネシア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
フィリピン	(1)	(1)	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0
ベトナム	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0
合計	3(1)	3(1)	3(1)	3	3	3	3	3	2	2	1

出所：海外進出企業総覧データベースを基に作成。

注：（ ）内の数字は、生産を委託していた企業数を示す。

他の日系テレビメーカーもまた、ソニーと同様に生産体制を見直した。図表 7 は、日系テレビメーカー全社の東南アジアにおける生産拠点数を表している。2000年と2010年の生産拠点数を比較すると、東南アジアのどの国も拠点数は横ばいもしくは減少しており、増えた国はない。東南アジアで重複していた生産拠点の集約が進む一方で、生産拠点数を拡大するメーカーは存在しなかったのである。また、2010年時点のテレビの拠点数を見ると、マレーシアとインドネシアが5社、タイが3社、ベトナムが2社、フィリピンが1社となっている。とくに現在のテレビの主力製品である液晶テレビに限って言えば、マレーシアが3社、インドネシアが2社、タイ、ベトナムが1社、フィリピンは0社となっている。日系テレビメーカーの生産拠点はマレーシア、次いでインドネシアに集約されつつあることがわかる。

筆者が2012年2月に実施したインタビュー調査によれば、日本のテレビメーカーが代々、マレーシアでの生産を行ってきた理由として、マレーシアの裾野産業の発達が挙げられていた¹³⁾。マレーシアは1991年に日本電気硝子が進出した後、日系・民族系を問わずローカルサプライヤーが集積してきたためテレビの製造に適した国であり、日本企業がテレビの生産拠点として選好する国である。東南アジアにおける生産拠点の集約先としてマレーシアが選ばれたのは、こうした要因が背景にある。

これまでの議論をまとめると、FTAを理由としてソニーがテレビの生産拠点をマレーシアに集約させたこと、他の日系テレビメーカーもまた、生産拠点を主としてマレーシアに集約してきたことが明らかになった。

2. 生産量の変化

FTAを要因とする日系テレビメーカーの生産拠点の集約は、東南アジア各国の生産台数の増減に影響を大きく及ぼした。図表 8 は東南アジア各国の日系メーカーによるテレビ生産台数の推移を示している。

図表 8 の楕円で囲まれた箇所は、東南アジアでFTAに伴う変化が起きた年の、各国の生産状況を表

13) 2012年2月7日にマレーシアのクアラルンプールにて実施した、元ジェトロ職員へのインタビュー調査に基づく。

図表7 東南アジアにおける日系テレビメーカーの生産拠点数の推移

(単位：社)

		2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
マレーシア	ブラウン管	5	5	4	4	4	4	4	3	3	2	2
	プラズマ	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0
	液晶	0	0	0	0	1	2	2	3	3	3	3
	計	5	5	4	4	6	7	7	7	6	5	5
インドネシア	ブラウン管	6	7	6	5	4	3	3	3	3	2	3
	プラズマ	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	液晶	0	0	0	0	0	1	1	1	1	2	2
	計	6	7	6	5	4	4	5	4	4	4	5
タイ	ブラウン管	8	7	8	5	5	5	5	5	5	3	1
	プラズマ	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1
	液晶	0	0	0	1	1	1	3	3	3	3	1
	計	8	7	8	6	6	7	9	9	8	6	3
ベトナム	ブラウン管	2	2	2	0	1	3	3	4	3	1	1
	プラズマ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	液晶	0	0	0	0	0	0	1	1	2	2	1
	計	2	2	2	0	1	3	4	5	5	3	2
フィリピン	ブラウン管	2	2	2	1	2	1	1	1	1	1	1
	プラズマ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	液晶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2	2	2	1	2	1	1	1	1	1	1

出所：ワールドワイドエレクトロニクス市場総調査を基に作成。

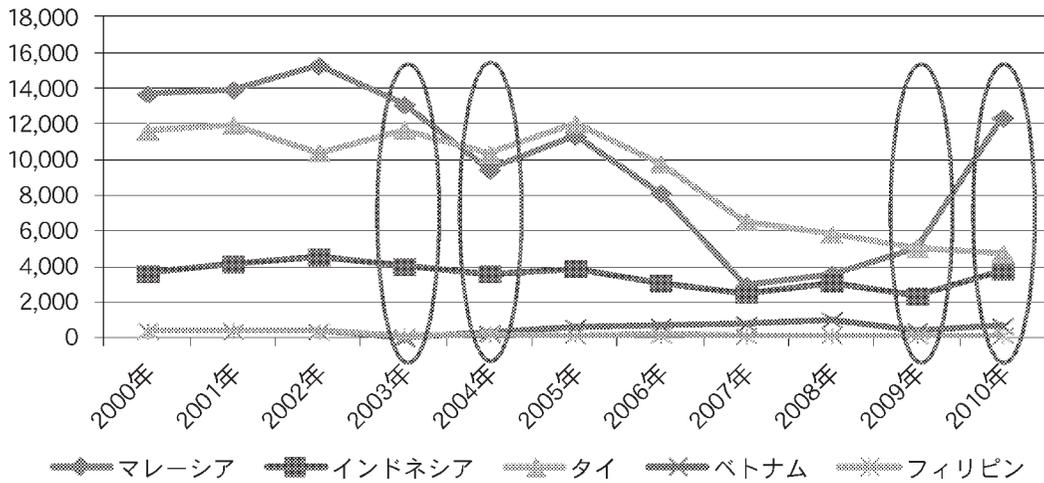
している。まず、CEPTスキームによって先行加盟6カ国間の関税率が5%になった2003年に、フィリピンの生産台数は前年比29万台減の12万台へと減少した。また、タイ・インドFTAのアーリーハーベスト品目にテレビが組み込まれ、インドの輸入関税が削減され始めた2004年には、インドへの輸出拠点として台頭したタイの生産台数はマレーシアを逆転し、その後数年にわたって、タイが東南アジアで最も生産台数の多い国となった。さらに、AFTAの原産地規則が緩和された年の翌年である2009年に他国からの低税率での輸入が可能となったベトナムでは、生産台数が前年比62万台減の43万台へと減った。そして最後に、ASEAN・インドFTAが発効した2010年には、インドへの輸出拠点としての役割を失ったタイの生産台数が落ち込んでおり、急激に増加したマレーシアに逆転されている。前節で確認したFTAによる生産拠点数の変化は、生産台数の変化を引き起こしたのである。

3. 貿易額の変化

FTAによる生産拠点の集約化は生産面だけでなく、貿易面にも影響を及ぼした。図表9は東南アジア域内のグロスの貿易額を表しているが、FTAによる変化が起きた年では、いずれも貿易額が増えている。FTAは着実に貿易の増加をもたらしてきたといえる。

図表8 東南アジア各国の日系メーカーによるテレビ生産台数の推移

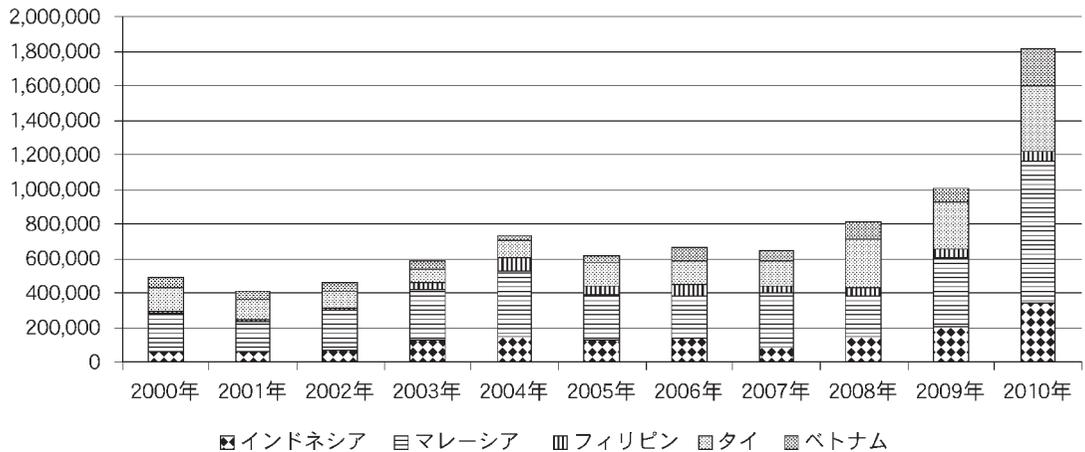
(単位：1,000台)



出所：ワールドワイドエレクトロニクス市場総調査。

図表9 東南アジア域内のテレビの貿易額（グロス）

(単位：1,000ドル)



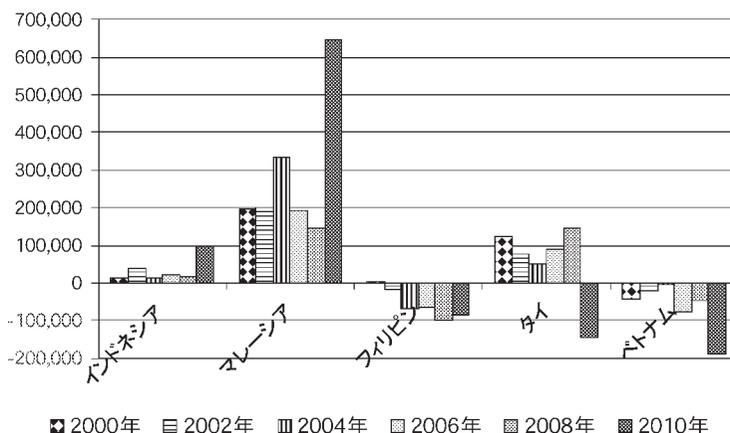
出所：UNCTADstat。

FTAの貿易面での影響は、東南アジア域内のネットの貿易額により鮮明に表れている（図表10）。2002年末をもって日系テレビメーカーの多くが撤退したフィリピンでは、2004年に輸入超過額が拡大している。また、2010年にASEANインドFTAが発効した影響の下、タイは同年、輸入超過に陥った。主要な輸入相手国はマレーシアであり、輸入額の約80%はマレーシアからのものである。ベトナムも近年では輸入超過額が拡大傾向にあり、輸入の多くがマレーシアからである。

2010年時点で輸出超過となっている国はインドネシアとマレーシアの2カ国であるが、貿易黒字額

図表10 東南アジア域内のテレビの貿易額（ネット）

（単位：1,000ドル）



出所：UNCTADstat。

はそれぞれ97百万ドルと647百万ドルであり、貿易黒字額の規模が大きく異なる。インドネシアの生産拠点は、今後ますます拡大していくであろう内需を対象として構築されており、輸出拠点としての性格は薄い。その一方で、マレーシアは人口が少なく自国市場は小さいものの、タイ、フィリピン、ベトナム、それにインドの外需を目指して、東南アジアの一大輸出拠点として機能している。とくにASEANインドFTAが発効された2010年にはタイが抱えていた生産能力を吸収し、タイとの貿易額は前年のマイナス12百万ドルから132百万ドルへと黒字に転化した。マレーシアは東南アジアの一大生産拠点としてだけでなく、東南アジア全域をカバーする輸出拠点へと変わった。その背景には、少しでもコストを削減するため生産拠点を集約しようとする、ソニーをはじめとする日系テレビメーカーの戦略がある。そしてその戦略はFTAによって実現したのである。

V おわりに

本論では工業化や産業にFTAがどのような影響を及ぼしたのかについて、電機産業、とくに日系テレビメーカーを事例に取り上げて分析した。分析の結果をまとめると次の通りである。まず、東南アジア諸国が締結・発効してきたFTAによって、東南アジア各国の生産体制の見直しが起きた。具体的にはAFTAによって関税が削減されたことで、メーカーからすれば東南アジアの各国ごとに生産拠点を構築しなくてもよくなり、特定の国に拠点を集約してその拠点から近隣国に輸出するよう戦略を変更した。また、AFTAの原産地規則の改正も、こうした生産体制の見直しを後押しした。最後に、タイ・インドFTAの発効はタイの生産拠点を残存させたが、ASEANインドFTAによって必ずしもタイの拠点を残す必要がなくなり、東南アジアの生産体制の見直しがさらに促された。

FTAは日系テレビメーカーによる東南アジア内の生産体制の見直しを招き、そのため各国の産業は多大な影響を受けた。主要日系テレビメーカーであるソニーは、まずAFTAによる関税の削減を理由

として、2003年にフィリピンから撤退した。次に、2004年からのタイ・インドFTAの関税引き下げを利用するために、タイを生産・輸出拠点として選択した。その後、AFTAの原産地規則が改正され関税番号変更基準が追加されたことで、2008年にベトナムから撤退した。そして最後に、ASEANインドFTAの発効を契機として、マレーシアを生産・輸出拠点として選択した。

このような東南アジア内の生産拠点の集約は、東南アジア各国の産業に異なる影響を与えた。現在、マレーシアは生産量・輸出額ともに大きく拡大してきている。タイは2000年代半ばにおいては生産量が増加していたものの、現在は低迷している。フィリピンとベトナムはFTAが発効された後に低迷状態に陥り、まだ回復していない。これらの分析結果を一般化するならば、東南アジア諸国の工業化や産業にFTAが与える影響は次のように言えるであろう。まずFTAは生産拠点の集約をもたらす。そして生産拠点の集約は、近隣国の生産能力を吸収する形で、特定の国の生産量や輸出金額を増加させる。集約先として選ばれた国は、さらなる工業化や産業の拡大が見込めるのである。

本論では東南アジア諸国の工業化や産業とFTAの関連性を分析したが、課題も残されている。その課題とは、日系テレビメーカーの生産拠点の集約先として選ばれた、マレーシアの電機産業とFTAに関する詳細な考察である。今後は個々の企業にインタビュー調査を実施し、日本からマレーシアへの直接投資や、マレーシアに拠点を構える日系企業の生産、貿易を詳細に分析することで、マレーシアの電機産業とFTAの実態を明らかにしていきたい。

参 考 文 献

- Ariff, M. (2007), *Economic Openness, Volatility & Resilience : Malaysian Perspectives*, Malaysian Institute of Economic Research, Kuala Lumpur.
- Ariff, M. (ed.) (2010), *Complexity of FTAs : A key Issue in Malaysian Trade Policy*, Khazanah Nasional Berhad, Kuala Lumpur.
- Giroud, A. (2000), "Japanese Transnational Corporations' Knowledge Transfer to Southeast Asia : The Case of the Electrical and Electronics Sector in Malaysia", *International Business Review*, 9, pp.571-586.
- Hobday, M. and Rush, H. (2007), "Upgrading the Technological Capabilities of Foreign Transnational Subsidiaries in Developing Countries : The Case of Electronics in Thailand", *Research Policy*, 36(9), pp.1335-1356.
- Mcdonald, S., Robinson, S. and Thierfelder, K. (2008), "Asian Growth and Trade Poles : India, China, and East and Southeast Asia", *World Development*, 36(2), pp.210-234.
- Rasiah, R. (2010), "Are Electronics Firms in Malaysia Catching Up in the Technology Ladder?", *Journal of the Asia Pacific Economy*, 15(3), pp.301-319.
- Rasiah, R. (2011), "Industrialization and Export-led Growth", in Institute of Strategic and International Studies (ISIS) (2011), *Policies and Issues in Economic Development*, ISIS, Kuala Lumpur.
- Vind, I. (2008), "Transnational Companies as a Source of Skill Upgrading : The Electronics Industry in Ho Chi Minh City", *Geoforum*, 39(3), pp.1480-1493.
- アジア経済研究所 (1981) 『発展途上国の電機・電子産業』アジア経済研究所。
- 穴沢真 (2003) 「発展途上国の工業化と多国籍企業一波及に関する一考察」『商学討究』第53巻第4号。
- 穴沢真 (2010) 『発展途上国の工業化と多国籍企業—マレーシアにおけるリンケージの形成』文真堂。
- 石川幸一・清水一史・助川成也編 (2009) 『ASEAN経済共同体—東アジア統合の核となりうるか』ジェトロ。
- 清水一史 (1998) 『ASEAN域内経済協力の政治経済学』ミネルヴァ書房。
- 清水一史 (2009) 「世界経済の構造変化とASEAN経済統合—域内経済協力のAECへの深化と東アジアへの拡大」石川・

- 清水・助川編 (2009)。
- 末廣昭 (2000) 『キャッチアップ型工業化論—アジア経済の軌跡と展望』名古屋大学出版会。
- 助川成也 (2009) 「経済統合の牽引役AFTAとその活用」石川・清水・助川編 (2009)。
- 助川成也 (2010) 「FTA時代を迎えるASEANと変わる各国産業・企業の競争環境」『環太平洋ビジネス情報』第10巻第38号。
- 中小企業金融公庫調査部編 (1989) 『躍進するアセアンの産業と金融—電機・電子, 自動車産業の開発戦略を探る』東洋経済新報社。
- 森澤恵子 (2004) 『岐路にたつフィリピン電機産業』勁草書房。
- 山澤逸平・馬田啓一・国際貿易投資研究会編 (2012) 『通商政策の潮流と日本—FTA戦略とTPP』勁草書房。

定期刊行物

The Yearbook of World Electronics Data, Reed Electronics Research, Oxfordshire.

『ワールドエレクトロニクス市場総調査』富士キメラ総研

『財政金融統計月報』財務総合政策研究所

『ジェトロセンサー』ジェトロ

『ジェトロ世界貿易投資報告』ジェトロ

『主要電子機器の世界生産状況2009-2011年』一般社団法人電子情報技術産業協会

『通商弘報』ジェトロ

『日本経済新聞』

URL

OECD. Stat Extracts : <http://stats.oecd.org/>

The Official Website of the Association of Southeast Asian Nations : <http://www.aseansec.org/>

UN Comtrade database : <http://comtrade.un.org/>

UNCTADstat : <http://stats.unctad.org/>